



せいか

議会だより

2016年2月1日発行

12月会議

No.151



いのりをこめて

(鞍岡神社の「とんど祭り」)

裏面に撮影者
“ひとこと”



中学校給食実施に財源確保を!

..... 2～3 ページ

研修“まなび・生かす”

..... 15 ページ

意見を聞く、議会報告会

..... 16～17 ページ



27年度定例会 12月会議

財源確保を！

本会議

特徴

12月会議は、12月4日から22日までの19日間、開催しました。町長提出議案は、人事1件、補正予算3件、条例制定1件、条例一部改正5件、契約1件、計11件を慎重審議の結果、すべて原案通り同意・可決しました。また、請願4件は不採択とし、意見書が4件提出され、その内2件を可決しました。

27年度補正

一般会計

【概要】（第4号）補正額1億2177万円
問 幼稚園就園奨励費の支払い事務の流れは。
答 各園から教育委員会に申請書を提出。1月下旬に交付決定。町から各幼稚園に一括振り込み（3月中旬）。幼稚園から保護者に振り込む（3月下旬）。
【全員賛成可決】



契約

山田荘小学校 コンピュータ 備品の取得

【概要】 児童用タブレット24台、ハードウェア・ソフトウェア一式
（取得額） 639万円
問 昨年、精北小に導入したが、授業の効果検証は。
答 各学年授業の使用頻度が高まり、各科目で活用し、グループごとに機器の操作ができ、効果がみられる。

問 操作技術向上のための教職員研修状況は。
答 授業の格差が生じないよう、情報教育担

当中心に毎週月曜日や放課後に実施している。
【反対討論あり】
【賛成多数可決】

規約一部改正

京都地方税 機構規約

【概要】 軽自動車税申告書のデータ作成の事務処理を追加するもの。
問 原付は引き続き市町村で行うが、非効率にならないか。
答 従来、紙媒体の申告書を市町村で手入力していたのが、機構で申告書の事務を共同化するることによって、効率化が図られる。

新人議員 の紹介

村田 周子



平成27年10月18日の町議会議員補欠選挙で当選

【所属委員会】

総務教育常任委員会
 予算決算常任委員会
 広報常任委員会

【所属党派】
 精華の会

意見書、国へ提出

中学校給食実施に

《請願》

■反対討論

学校の実態や、児童生徒の状況に応じて京都市少人数教育を実施し、教育効果も高められている。30人学級のみを求めることには反対。

可能なところから30人学級の実現を求める

【賛成少数不採択】

□賛成討論

一人一人の学力を保障することは当然の要請である。本町も30人学級があり、少人数教育の効果があるとしているので、請願には賛成。

賛否が割れる！！

■反対討論

特別支援教育の推進など、各学校の実情に応じた配置人数、配置時間は適正に行っている。近隣自治体に比べて手厚く配置されている。

支援員の一層の配置を求める

【賛成少数不採択】

□賛成討論

不登校や学力の格差が広がっている中で支援員の増員は意味がある。請願に反対することは教育条件を遅らせることになる。

■反対討論

議会決議を行い、早期設置に向け町長を先頭に財源確保に努めている。願意は十分に反映している。あえて採択する必要はない。

普通教室へのクーラーの早期設置を求める

【賛成少数不採択】

□賛成討論

町長がクーラー設置の方向を示したことは理解するが、実施時期が明確でない。一日も早く設置を求めている願意には賛同する。

■反対討論

最優先課題はエアコン設置である。議会決議を行い、町長は財源確保に努めると所信表明している。あえて現時点の採択は必要ない。

安心・安全でおいしい中学校給食の早期実施を求める

【賛成少数不採択】

□賛成討論

●保護者の強い願い。中学生の健全な成長には早期実現が必要。●請願項目を主眼に結論を出すべきである。全会一致の決議を堅持すべき。

《意見書》

■反対討論

国では、児童数の減少と学校統合で4000人減、加配定数[※]は、525人増。教育の充実を求める必要があるが、現時点の提出は反対。

小・中学校の教職員定数の大幅削減をしないことを求める

【賛成少数不採択】

□賛成討論

日本の教育費支出、教職員の配置水準は低い。国の「35人学級を実現する」ことに逆行する。必要な教職員数を確保すべきである。

※加配定数とは：いじめ、不登校、特別支援など学校現場の課題に応じて政策的に配分される教職員の定数。

国への「意見書」

中学校給食実施のための 国の交付金等の一層の拡充を求める

成長期にある中学生の体づくりのための食育の推進、共働きが増えている子育て家庭の支援のため、中学校給食の実施が強く求められている。

しかしながら、公立中学校の給食実施率は、全国平均92.6%のところ、京都府は72.7%と、全国的に低い水準である。現在、国に給食施設整備に関する補助制度はあるものの、補助単価が低く設定されているため、市町村に財政負担が重くのしかかっているのが実情である。本町においても、財政的な理由で実施時期が遅れている。

本議会では、平成23年9月定例議会において「町立中学校完全給食実施を求める決議」が全会一致で議決されているものの、いまだに財源の見通しがたっていない状況である。本町のさらなる食育の推進を図るには、一日も早い中学校給食の実施である。よって、国庫補助基準の一層の引き上げと更なる増額を強く求めるものである。

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める

将来にわたる「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を実現するためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組む必要がある。

政府は6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。

今後、全国の自治体が平成27年度中に策定する「地方版総合戦略」を推進するとともに、国はその戦略に基づく事業など「地域発」の取り組みを支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。

ついては、国におかれては、地方創生の深化に向けた支援として、次の事項について実現するよう強く要望する。

1. 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
2. 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取組のベースとなるものであることから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
3. 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにすること。
4. 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体に参加できるよう配慮すること。

議案のあらましと表決結果

[○ 賛成・● 反対]

種別	議案名と内容	討論		結果	精 華 の 会										共産党		公明党		会派に属さない		
		賛成	反対		森田	奥野	三原	安宅	山口	塩井	森元	宮崎	岡本	村田	坪井	佐々木	柚木	今方	内海	神田	山本
人事	教育委員会委員の任命同意を求める (中谷廣志氏選任)			同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める	✓		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小中学校の教職員の大幅削減をしないことを求める	✓	✓	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	
	中学校給食実施のための国の交付金等の一層の拡充を求める			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国立大学への国庫負担の削減方針の撤回を求める			否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○	
請願	可能なところから30人学級の実現を求める	✓	✓	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○	
	支援員の一層の配置を求める	✓	✓	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	
	普通教室へのクーラーの早期設置を求める	✓	✓	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	
	安心・安全でおいしい中学校給食の早期実施を求める	✓	✓	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	○	
27年度補正予算	一般会計（1億2176万円増額）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	簡易水道事業特別会計（18万円増額）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公共下水道事業（繰越明許費計上など）			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例制定・改正	特定個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例制定	✓		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
	消防団員等公務災害補償条例一部改正			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	税条例一部改正			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国民健康保険税条例一部改正			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	京都地方税機構規約一部改正		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
その他	特別会計条例一部改正			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	山田荘小学校コンピュータ備品の取得 タブレットコンピューターなど(639万円)		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	

障がい児・高齢者福祉を充実

常任委員会

納税環境の改善

民生環境

《条例一部改正》

京都地方税機構規約

【概要】 2ページ参照。

【問】 税機構への移管は最終的にはどんな形になるのか。

【答】 徴収業務の共同化から始まり、課税の共同化に進みつつあるが、最終的には、納税通知書の発送までいく。

【問】 本町の事務が軽減される分をどのように有効活用するのか。

【答】 本町ではデータ処理業務は兼任しており、時

間外労働が少し軽減される程度である。

【問】 データ処理される場合の個人情報保護は十分なされるのか。

【答】 庁舎内で十分管理される。

【反対討論あり】

【賛成多数可決】

税 条 例

【概要】 地方税法の一部改正に伴う条例改正。①

猶予制度の見直し②出国時の譲渡所得課税での特例③マイナンバー制度に伴う申請書の記載項目の追加など。

【問】 個人番号を記載しないことによる不利益はあ

るのか。

【答】 記載は求めるが、記載しなくても受け付けられないということではなく、大きな差はない。

【全員賛成可決】

国民健康保険税条例

【概要】 ①マイナンバー制度に伴う減免申請書の記載項目の追加②減免申請期限の延長③所得割の算定方法の変更。

【問】 介護保険条例にはどのような変更はないのか。

【答】 ①介護保険の減免申請は従来通り国基準の申請用紙であり、今回のマイナンバー制度に伴う変更はない。②減免申請期限の延長は3月定例会で提案する。

【全員賛成可決】

障害福祉サービスの拡充

予算決算

27年度補正予算

一般会計

【概要】 1億2177万円の増額。

■自立支援給付事業（障害福祉サービスに関する給付事業）

【問】 障がい児のサービス事業が拡充されたことと施設ができたことなどで1億500万円の補正額になっている。サービス利用計画の策定は適正にされているか。

【答】 町内に2カ所事業所を新規開設したことに伴い、施設利用で移行されるケースと新規利用者が増えたことによる。サービス計画は随時行っている。

■高齢者居宅生活支援事業（高齢者の実践的歩行運動を啓発する事業）

【問】 せいか365運動の啓発とあるが、事業費50万円の使い道は。

【答】 東西連絡通路での健康階段ステッカー貼り付け、ロコモティブシンドローム（※）の観点からの歩行に焦点をあてた講演の開催である。

【全員賛成可決】

特別会計

■簡易水道事業

【概要】 簡易水道事業は27年度で廃止し、水道事業に統合することにより、既発地方債の一括繰り上げ償還に係る保証金が増額するため18万円の増額。

【問】 一括償還することにより保証金が増額するところがあるが、いくらか。

【答】 ももとの保証金額は約300万円であるが、金利の変動があり実質的に318万円となり、差し引きで18万円の増額補正となる。

【全員一致可決】

※ロコモティブシンドロームとは…骨や筋肉、関節などの運動器官の障害によって寝たきりや、要介護状態を引き起こすこと。

山田荘小学校へ タブレット端末の導入

総務教育

個人番号の利用に
関する条例制定

【概要】 番号法の利用事
務を規定するもの。

【問】 ①第3条(町の責務)
に「地域特性に応じ
た施策を実施する」と明
記しているが、想定して



タブレットを使った授業

【答】 ①国の番号法に市町
村の責務が明記されてい
るものを引用。社会保障
税、災害の3分野の手續
き簡素化により、町民の
利便性の向上が図れる。
②法律の枠内に限定して
いる。
【賛成多数可決】

山田荘小学校コンピ ュータ備品の取得

【概要】 2ページ参照。

【問】 昨年の落札率は98・
2%で、今回は64・98%
と低い要因は。

【答】 従来の全校統一の校
務支援ソフトと同等製品
に緩和したことで、業者
の競争性が拡大した結果、
落札率が低くなった。

【問】 購入価格が約300
万円安価になった分、
一人1台として40台購入
すべきでは。

【答】 防衛省の調整交付金
を活用しているため、減
額分は国へ返還すること
になる。厳しい財源の中
で町単費での購入は困難
である。

【問】 今後の購入計画は。

【答】 定着の度合いを見て
最適な予算措置に努める。
【問】 今後のICT活用の
方向性は。

【答】 情報モラル学習やコ
ンピュータを学習するた
めの一つのツールとして
活用する。
【反対・賛成討論あり】

【賛成多数可決】

《請願》

可能なところから30人
学級の実現を求める

【問】 教員、教室の増加に
財源が必要になるが認識
は。

【答】 《請願者》35人を超え
る学級がある現状を考え
てもらいたい。

【問】 京都市少人数教育の
効果は。

【答】 《行政》小学校の実態
に応じて加配措置、児童
の進度に合わせた授業、
中学生のチームティー
チング授業などのきめ細
かい指導で、学習意欲の
上昇につながっている。
【反対・賛成討論あり】

【賛成少数不採択】

支援員の一層の 配置を求める

【問】 配置の現状について
の認識は。

【答】 《請願者》近隣に比べ
て配置は多いと認識して
いるが、一層の配置を求
める。

【問】 配置状況は。

【答】 《行政側》小・中学校
8校の学校の要望で15名
を適正配置している。児
童数千人当たり4・1名、
近隣市町村に比べ配慮し
ている(京田辺2・7名、
木津川1・3名)

【反対・賛成討論あり】

【賛成少数不採択】

普通教室へのクーラー の早期設置を求める

【問】 町は設置することを
表明しており、財源確保
が課題。議会決議もして、
共に取り組んでいる現状
についての認識は。

【答】 《請願者》時期が示さ
れていない。全校一斉で

はなく、可能なところか
ら設置を。

【反対・賛成討論あり】

【賛成少数不採択】

安心安全でおいしい 中学校給食の早期実 施を求める

【質疑なし】

【賛成少数不採択】



簡易水道事業廃止

建設産業

【概要】 簡易水道事業特
別会計を廃止し、水道事
業特別会計に統合する条
例の一部改正。

【問】 水道事業特別会計に
統合された場合、大きく
変わることは。

【答】 水道特別会計で動力
代を負担することにな
る。

【全員賛成可決】

「ここが、聞きたい」 一般質問 Q&A

12月会議では、11人の議員が
町長・教育長に質問しました。

掲載は質問者順で、内容は本人
から提出された要約です。なお、
「会議録」や「議会中継録画」は、
議会ホームページで閲覧できます。

一般質問は、議員の調査・研究、
住民の声や自身の考え方をもとに、
町長や教育委員会などの施策を
問うものです。

質
問
席

ページ	質 問 事 項	質問議員
9	●地域創生シティプロモーションの取り組みについて	宮崎 睦子
9	●地域経済の発展について	坪井 久行
10	●街路樹の管理について ●山田区集会所の建築について ●せいか祭り等の事業の見直しを	神田 育男
10	●ツアーオブジャパン交通安全対策について	山口 利忠
11	●育児サークルについて	村田 周子
11	●教育行政について	森元 茂
12	●光台1号線における信号機の設置 ●シェイクアウト訓練の導入 ●AEDの普及促進 ●「こころの体温計」システムのさらなる活用	今方 晴美
12	●学校トイレ改修について	三原 和久
13	●ボランティアの位置づけと町の支援策 ●二輪車による事故防止 ●防犯灯の設置	佐々木雅彦
13	●豪雨水害に対する防災について ●業務委託契約の内容について ●空き家対策について	山本 清悟
14	●中学校の2学期制について ●中学校のクラブ活動について	柚木 弘子

※
は、本文以外の質問事項です。
※質問者順に掲載しています。

Q 今後のサブカルチャーの取り組みは

A 新たな文化振興につながる施策を検討



宮崎睦子議員



Q 地域創生シティブロモーションの取り組みとして開催した「SEEK A サブカルフェスタ2015」の行政評価は。

A 新たなにぎわいの場が創出できた。また、ソーシャルメディアを通じて学研都市精華町を対外的にPRできた。

Q ソーシャルメディアのアクセス数は。

A サブカルフェスタ前後28日間26万7千件。当日4万1千件。

Q 今後の展開は。

A 新たな文化の創造の観点からも、サブカルチャーを活用した地域振興

は、シティブロモーションを推し進めるための一つの可能性である。誘客拡大に向けた情報発信の強化にむけ、イベントをはじめ、新たな文化振興につながるような施策を検討していく。

Q 広報キャラクター「京町セイカ」を現実世界に出現させるクラウドファンディングの現状と今後の展開は。

A 10日間で目標額の200万円を超えた。各種施設と連携し、科学のまち学研都市精華町を積極的にPRしていく。(最終額407万円)

※クラウドファンディングとは：インターネットを通じて、募集の趣旨に賛同する寄付者から資金調達を行うこと。

Q 新しい地域循環型経済で振興を

A 都市近郊農業と誘致企業支援に努める



坪井久行議員

Q 本町の地域経済は、誘致企業の着実な発展の反面、農・商・建設など既存産業の停滞が憂慮される。既存産業の再生・振興対策が大切。

A (1) 本町の地域経済の特徴と発展方向は。

(2) 地域循環型経済の発展のためには、①創意的な農産物と加工品の生産と販売。高齢者・女性・若者の参加促進は②小規模業者支援の住宅改修や商店リフォームなど③地域文化の再生・紹介と観光政策の発展が必要では。

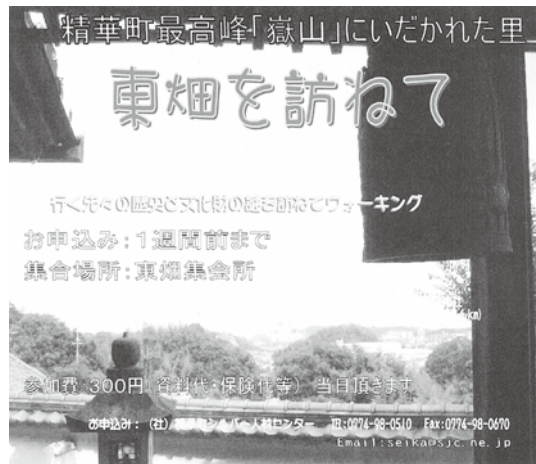
(3) 行政主導で地域内経済界の協議と地域経済振興

条例の制定を。

A (1) 事業所の9割以上が小規模、製造業は着実に進展。発展方向は、都市近郊農業の促進と6次産業化、企業誘致のため用地確保。

(2) ①華工房で一般募集して取り組み中。道の駅は建設費用、供給などの課題で難しい②既存の介護・耐震用住宅改修制度があり、新たな制度の考えはない③ふるさと案内人の会を町のHPなどで周知。スイーツもPR中。

(3) 側面的に支援するが、強制力ある新たな条例制定は考えない。





神田育男 議員

Q なぜ、街路樹の伐採を行ったのか

A 地元自治会からの要望である



伐採された光台の街路樹

住民の意見を
検証したのか

Q 伐採されたユリノキは、夏の日差しを和らげ、秋には彩りと季節感と潤いを持たせ、貴重な役割を持っていた。多くの住民は今回の行政の対応を厳しく批判している。

A 自治会の総意という点での検証は行っていないが、要望を受けているのは事実である。

伐採された木は元に戻らない

Q ①街路樹管理に関する条例・要綱の制定②住民の理解を得るための説明会の実施を。

A ①条例等の制定は時

期尚早、今後研究していく②自治会などとは、しっかりと協議して進めるが、説明会は今のところ考えていない。

集会所建て替え
入札は適切か

Q 集会所の建設、建築額に制限がないため、不公平感が生じている。

A 今後は一定基準を目安に協議し決定する。

Q 一社入札は競争原理にかなっているのか。

A 高額入札であるが、法には抵触していない。

※せいか祭りや町民体育大会のあり方や規模の見直しを求めました。



山口利忠 議員

Q ツアー・オブ・ジャパンの取り組みは

A 安全対策など万全を期す



町道京奈和測道東線

Q 平成28年5月に、自転車レースでは国内最高

ステージレースの「ツアー・オブ・ジャパン」が開催される。そのコースの一部となる京奈和自動車道の側道に、安全対策と地元周知をどう考えているか。

A 町道京奈和側道東線に、競技レースを継続する必要性から、選手のサポート車が容易に追い越してできる場所を新たに設ける予定。これによって、現状の離合状況の改善も図れる。その安全対策の工事は、横断側溝の修繕と合わせて今年度内

に予定している。

また、交通規制や安全対策などに関しては、現在、主催者側で調整中。詳細が決まりしだい、関係する自治会や機関などと連携して、沿道住民や立地企業の皆さんに十分周知していきたい。

Q 育児サークルを各地域へ増やす取り組みは



村田周子議員

A 育児サークルの立ち上げの支援をする



育児サークル「おひさまクラブ」

- Q** 育児サークル（現在21団体）の主な活動支援は。
- A** 子育て支援センターに登録している育児サークルに、子育て支援に関する情報の提供、出前保育の利用、子育て支援用品の貸し出しなどの支援を行い、サークル代表者交流会（年2回）を実施。
- Q** 育児サークルに対する助成金は。
- A** 本町からの助成金制度はないが、精華町社会福祉協議会から1団体に年2万円程度の助成金が交付される。
- Q** 社会福祉協議会から助成を受ける条件は。
- A** 子育て支援センターに登録している団体、及び登録外団体は面接により助成される。
- Q** 出前保育（育児サークルへの保育士の遊びの提供）の利用可能回数と利用頻度は。
- A** 1団体、年2回可能。18団体、計32回（H26年度）
- Q** 今後、育児サークルを各地域へ増やすための取り組みは。
- A** 育児サークルの立ち上げを支援し、地域パートナーの養成、地区の民生委員との連携を図る。



森元 茂議員

Q 地域住民との連携協力の効果は

A 開かれた学校を実現

- Q** 学校と地域住民というろいろな連携協力しているが、その効果は。
- A** 地域で学校を支えることを目的として、中学校区においては学校支援地域本部事業、小学校区においては精華まなび体験教室事業、これらを核として、地域住民との連携の取り組みを進めている。効果として、開かれた学校の実現、地域全体で子どもたちを見守る体制の構築が進んでいる。
- Q** 学校評議員制度の総括について
- A** 約10年前に導入された学校評議員制度のマン



ネリ化が懸念れるが。
A 評議員会議は、年度当初に評議員が交流会を行い、その後、各学校で年数回程度開催。地域と連携協力して取り組みを進めている。今後とも各学校で工夫をお願いする。

※聴講生制度の導入についても質問しました。

Q 光台1号線と2号線の交差点に 信号機の設置を急げ

A 12月22日ごろ信号機が供用される



今方晴美議員

Q 精華地区まちづくり協議会から平成24年11月26日付で、木津警察署へ「信号機設置に関する要望書」を提出し、議会では平成24年12月、26年12月議会一般質問で早期の信号機設置を訴えてきた。進捗は。

A 再三にわたり木津警察署を通じ、府公安委員会へ信号機の早期設置を確認してきたが、12月22日ごろ供用開始と聞く。（12月22日供用開始された）

防災対策

Q 防災訓練の住民参加率向上策として、シエ



アピタ北西の交差点

※「こころの体温計」の活用を質問しました。

クアウト訓練（一斉地震防災訓練）の導入を。
A 町全域を対象とした情報伝達訓練導入の際は有効な訓練と考え、先進事例を研究する。
AEDの普及促進
Q ①打越台グラウンドは多くの住民が利用することから、打越台環境センターへAED設置を②夜間・休日にも利用できるようコンビニへAED設置を。
A ①相談する②研究する。

Q 学校施設の トイレ洋式化の早期改修を

A 整備計画を立てていきたい



三原和久議員

Q 新築された学校、既存からある学校間でトイレ事情には差があると思う。学校トイレの現状として、建築後25年以上経過する公立学校施設は全体の約70%であり、これらの中に改修していないトイレが多い。一方、新しく整備された学校施設だと快適な豊かなトイレがある。このように、既存の施設の場合は比較的遅れている実態がある。さらに、家庭のトイレの洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、子どもたちからも汚い、臭い、暗いなど意見も多く聞く。



学校和式トイレ

Q 改修については、汚い、臭いなどの問題を改善するだけでなく、学校という教育、生活の場全体の環境向上を図る取り組みがされている。今後のトイレ改修の考えは。洋式トイレの改修は。
A トイレ改修については、公共施設総合管理計画の方針に基づき、個別の施設計画として大規模改修も視野に入れた学校施設、長寿命化を策定し、計画的にトイレの洋式化を進める。

二輪車と歩行者の安全確保を



佐々木雅彦議員

歩車分離が第一



ビエラタウン出入口

- Q** 自転車・バイクなど二輪車の事故防止には、歩行者と平面交差させないことだ。
- A** 歩車分離が第一。
- Q** 歩道や商業施設敷地内の二輪車と歩行者の接触回避を、計画段階から協議する仕組みが必要だ。下車して押せという原則だけでは、実態に合わない。
- A** 従来の開発指導でできていない。
- Q** ビエラタウンの歩車分離はどうするのか。
- A** 要請はしたい。
- Q** 役場から精華台一丁目の山手幹線東側に防犯灯の設置を町独自でも進めたい。
- A** 必要性はあるので、早期に結論を出す。
- Q** ボランティア活動の位置づけと町の支援策
- A** 住民との協働をうたう以上、各種ボランティアへの支援など、対応策に統一性を持たせるべきだ。
- Q** 明確な定義はまだだが、整理をする必要があると考えている。
- Q** 公共分野と周辺を誰が担うべきなのか、妥当な在り方を探るには、まず実態把握が必要では。
- A** 町としても、まずそこから始めたい。

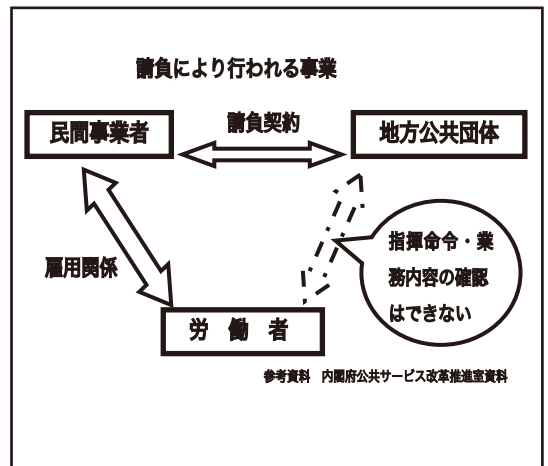
京都労働局からの請負契約への指導は

指示命令系統など業務に関して3点



山本清悟議員

- Q** 請負契約で労働者派遣法に抵触し、京都労働局から指導されているがその内容は。
- A** ①職員が受託者技術員に対して指揮命令②受託者が選任する現場技術員の人数の指定、および受託労働者に対する業務内容確認を改善すること③業務委託契約すべての点検をすること。以上の3点指導を受け、労働者派遣事業と請負により行われる事業と区分に関する基準を定める告示に照らして改善、報告した。
- Q** 木津川の豪雨対策
- A** 木津川堤の弱点は。
- Q** 平成19年度の詳細調査で、本町区間5・7kmのうち5・4km浸透対策が必要。平成26年度までに約4割が施工済みであり、引き続き実施する。
- Q** 内水排除のポンプ場の能力増強は。
- A** 下泊ポンプ場は必要があると考えている。国土交通省などの関係機関と調整していく。
- Q** 床上浸水などのリスクにつき住民に説明を。
- A** 木津川破堤の時間経過シミュレーションは、国交省の公表をもって住民に周知を図る。





柚木弘子議員

2学期制を 3学期制に戻す検討を

A 課題はあるが現場の努力で運営



- Q** 本町の中学校での2学期制には保護者、生徒の不満が多い。定期テストは4回だけで範囲が広く、生徒は勉強しにくい。
- A** 小テスト、単元テストで細かく指導する。
- Q** 期末テストが9月にあり、夏休み前の学習範囲なので苦しいのでは。
- A** 夏休み前はクラブに集中できる効果がある。
- Q** 成績評価が年2回だけで、指標が少ない。
- A** 中間評価、面談などで十分指導している。本町では違和感なく理解され定着している。
- Q** バランスが取れ、こころ豊かなクラブ教育を
- Q** 部活動での教師と生徒の心身疲労実態は。
- A** 教師の実態は6〜7割が疲労を訴えている。顧問の指導が適切で、生徒は意欲を持っている。
- Q** 部活動休養日設定は。
- A** 土曜、日曜両方の活動は避けている。
- Q** クラブ指導者にスポーツ医学的な研修は。
- A** 本年度実施予定だ。
- Q** 教師の負担軽減策は。
- A** 各校の実情に応じて外部指導者を導入する。

請願・陳情の 提出方法

町政に関して、町民の皆様のご意見・ご要望などを町議会に提案できる制度として、「請願」や「陳情」などがあり、どなたでも提出することができます。

請願書・陳情書（一部を除く）は所管の委員会に付託し、委員長が本会議で審議結果を報告し、議会として議決を行います。採択された請願・陳情は町政に関するものは町、国政などに関するものは国へ意見書などを送付します。

★提出方法

請願書・陳情書は、議会（議会事務局）に直接提出してください。

提出部数は1通です。案件が複数にまたがる場合は、1案件ごとに作成してください。

- 請願書は、紹介議員（1人以上）の署名、または記名押印が必要です。
- 陳情書は紹介議員は必要ありません。
- 要望書は陳情書と同じ取り扱いになります。

★提出時期

随時受け付けています。

定例月の本会議ごとの提出期日（初日の約1週間前）までに提出された場合は、会議期間中に審査をします。

提出期日を過ぎた場合は次回の定例月の本会議で審査します。

★提出する場合の注意

- 陳情書などで町外からの郵送による場合は、議員に配布するのみとなります。
- 郵送の場合でも、提出者が町内在住者の場合は直接持ち込まれたものと同じ扱いとします。

管外研修

まなび・生かす

総務教育

常任委員会

研修日

○平成27年11月18～19日

研修内容

○千葉県市川市

地域防災体制の整備

主な予想災害は地震と水害であり、毎年防災会議を開催し、災害への警戒、防御、減災を目的に対応を協議している。

無線通信情報システムを再整備し、スピーカーを増設、更新して運用する。

また、ＩＴ機器を使わない人のためには防災無線テレフォンサービスを開局し、市内を４地域に分け、見やすく詳細な減災マップを作り、市民の防災意識を高めている。

○東京都荒川区

タブレットＰＣの活用

タブレットＰＣ、電子黒板、デジタル教科書などのＩＣＴ教育スタイルを確立し、先進的な教育体制を作っている。

しかし、基本は読み書き計算が重要であるとして、ＩＣＴ教材は補助ツールとして使うと位置づけていた。同時に学校図書館の充実をはかり、タブレットＰＣとの併用を行っている。

教育機器だけに偏重すると、物事を深く思考する力が形成されにくいのでは。

本市ではデジタル教育だけでなく、アナログ的教育も大切だと考え、図書館を活用した読書・作文指導にも力を入れている。

広報

常任委員会



研修日

○平成27年11月10～11日

研修内容

○鳥取県大山町

住民目線で

編集の理念は「読んでみたくなる誌面」「住民目線」「情報誌」と明確な考え方があがる。「議員と語る会」「議員

討論会」の議員活動や地域の活動団体の取材などの編集は関心と呼ぶ記事として光っている。取材なくして情報誌でないとの考えである。

○鳥取県北栄町

親しまれる誌面

町民目線で「正しく・見やすく・読みやすく」する。中学生にも読んでもらえるような、親しまれるものにするなどを編集方針とし、写真を張り付け、窮屈感が出ないように、見出しにインパクトを持たせるなど工夫している。

議会だよりを住民の皆さんに読んでもらえるための視点は

情報誌であるので、

情出しが重要である。簡潔にわかりやすく、一目でみて記事の内容がわかる表現にすべきである。

民生環境

常任委員会

研修日

○平成27年10月19～20日

研修内容

○静岡県三島市

子育て支援策

子ども子育て支援事業計画に基づき、妊娠前から出産後、乳幼児の子育てまで切れ目のないサポート（支援）、多子世帯支援、子育て情報の発信や、子育てに関する相談体制などを学び、本町子育て支援をさらに充実させたい。

子ども子育て支援事業計画に基づき、妊娠前から出産後、乳幼児の子育てまで切れ目のないサポート（支援）、多子世帯支援、子育て情報の発信や、子育てに関する相談体制などを学び、本町子育て支援をさらに充実させたい。

健康づくり

○静岡県藤枝市

「守る健康」(地域で選ばれた千人の保健委員が活躍)、「創る健康」(健康マイレージ事業や健康スポット20選など)で健康・予防日本一を目指す

「守る健康」(地域で選ばれた千人の保健委員が活躍)、「創る健康」(健康マイレージ事業や健康スポット20選など)で健康・予防日本一を目指す

の健康をどのように維持し、高めているか先進的な施策を学び、本町が取り組んでいる「せいか365」の取り組みに生かしていきたい。

健康づくり施策の仕組みづくりはどうしているのか。

職員10人によるプロジェクト(支援)、多子世帯支援、子育て情報の発信や、子育てに関する相談体制などを学び、本町子育て支援をさらに充実させたい。



平成27年度 議会報告会

商工会との意見交換会

町財政は厳しい

駅周辺の活性化

11月4日から7日にかけて、精華町議会基本条例第8条に基づき、町民との意見交換の機会として6年目の議会報告会を行いました。今年度は精華町青少年健全育成協議会、精華町商工会の2団体と、住民を対象とした報告会は一回として計3回開催し、多様なご意見やご要望をいただきました。今後の議会活動に生かします。

紙面の都合上、一部の紹介になりますがご容赦ください。

青少年健全育成協議会 との意見交換会

ファミリーサポート事業

協議会 民生環境常任委員会での小松市の研修内容

容は。具体的な研修報告を伺い、事務局同士で意見をもらって支部長会などで報告していきたい。

協議会 精華町では小学校までの幼児に対する支援策として、ファミリーサポートセンター事業を実施するという計画があるが、いつから実施するの

か行政も検討中である。

子育てしやすい環境整備を

すでに実施している小松市へ行き、町の実施に向けて充実していくための研修をした。支援してほしい人が多いのに、支援してあげる人が少ないという課題があった。

協議会 子育ては孤立しやすい。どうすれば孤立しない健全な子育てができるのか、何が足りないのか、知恵をいただきたい。

い。

要望

- 夏休みのソフトボール大会や相楽主張大会に応援しに来てほしい。保護者だけでは寂しいので協力をお願いしたい。
- 子どもの急な発熱で、親がお迎えに行けない時など、対応していただけるようなところがあるほしい。

協議会 光台では、有償ボランティアで昨年から子育てに対する応援として、学校に行けない子どもや、スクールバスに乗り遅れた子どものサポートなどを行っている。行政から依頼があるものの、担い手として課題もあるので、議会にも協力してほしい。

協議会 光台では、有償ボランティアで昨年から子育てに対する応援として、学校に行けない子どもや、スクールバスに乗り遅れた子どものサポートなどを行っている。行政から依頼があるものの、担い手として課題もあるので、議会にも協力してほしい。

協議会 平成26年度の決算で町から商工会への補助金は1千万円。町財政を考えると非常に厳しい現状である。

協議会 平成26年度の決算で町から商工会への補助金は1千万円。町財政を考えると非常に厳しい現状である。

文化的な事業で誘客拡大を

商工会 学研都市が文化に弱い気がする。文化面で国際的な事業に参加することで観光客の誘導をすべきでは。

協議会 文化の香る町として文化で観光誘致できるように取り組んでいるが、府に訴えていく。

協議会 登美ヶ丘駅から新祝園駅の間、連接バスが通る。けいはんな線の延伸に向けて進めていきたい。

協議会 登美ヶ丘駅から新祝園駅の間、連接バスが通る。けいはんな線の延伸に向けて進めていきたい。

農業の向かうべき方向

商工会 本町は農業のまちであり、6次産業の発展が大切である。農商工連携がスムーズにとれるように。

議会 商工会の取り組みがいろいろあつて、心強い。道の駅の構想や、洛伊モを加工品にして売り出すなどを提案している議員もいる。また、イモ焼酎作りに洛伊モを原料

に来年から試行する。商工会との連携で。意欲的な取り組みが始まっている。

神社仏閣で観光誘致を

商工会 神社仏閣を新たな観光資源として考えられないか。町外の人に伝えられるように検討・調査をしてほしい。議会には何か道筋をつけていただく役目になってほしい。

議会 「議会だより」で神社などを取り上げて掲載している。ふるさと案内人の会との連携が大切だと思っている。また「まちをつくる人」で町の魅力を発信していく。みなさまとともに、地域経済と文化が豊かになる取り組みをしてきたい。



アンケートの集計結果

- アンケートの回答者数 35人
(うち、男性31人、女性2人、無回答2名)
- アンケート回答者の年代
30歳代=1人 40歳代=4人 50歳代=3人
60歳代=20人 70歳代=5人 無回答=2人

設問1	回覧	議会広報	紹介	掲示板	その他	無回答
参加のきっかけは	5人	3人	5人	1人	15人	6人

設問2	よい	わるい	無回答
開催の時期	31人	1人	3人
開催の時間帯	28人	4人	3人
報告会の内容	19人	8人	8人
報告会の資料	24人	6人	5人

	評価する	どちらともいえない	評価しない	無回答
報告会の評価	22人	9人	—	4人

要望

- 防災の観点で舟区(400世帯)は知らせる避難方法手段がない。サイレンの設置を要望する。
- ガードレールのない場所があり、以前死亡事故がおこっている。歩道の設置を要望する。
- 狛田に危険な交差点ができる。安心安全なまちづくり、安全な道にしてほしい。
- 私有地の雑草の管理など、所有者に対して指導してほしい。
- 今の町民運動会は住民のニーズにあってない。高齢者にシフトしたやり方かどうか。
- 消防署は年1回、各自主防災会の活動を見まわっていただき情報を集めてほしい。

要望

- 精華町にはイベントがない。活性化していこうと精華夏祭り盆踊大会を開催した。予算的に大変苦労している。議会の協力も考えていただきたい。
- 青年部では20歳から40歳の経営者・後継ぎが集まり、勉強している。来年の50周年事業に協力をお願いしたい。

住民との意見交換会

民生委員の育成を

住民 少子高齢化対策で、民生委員の役割が大切。育成を具体的にどう考えているのか。民生委員の行政支援とは。

議会 民生委員はほとんど無償でやっていただいている。3年間で次の民生委員の育成を計画的に

することが、今後より重要になってくるという意見が予算委員会を出ている。

自主防災会の運営について

住民 高齢者福祉プロジェクトで、災害時の要介護者情報が行政からもら

地域にサロンを

住民 集会所にサロンのなものを作りお茶などを出したらどうか。

議会 ある地域ではサロンもある。わずかではあるが補助金もあるので、地域でサロンを自主的に作っていただきたい。

えない。なぜか。
議会 原則、自治会の要請があれば情報は提供する。

その後を追う

議会だより 147 号より
(H27.2.1 発行)

どこまで進んだの!?

「子育て応援メール配信」の導入を

その時の答  今、必要なときに必要な情報を効率的に提供する手法として、府のポータルサイトの活用も含め、今後、必要性に応じて検討する。

その後現在は …… 府の子育て支援ポータルサイト「ちゃいるす」内にある定期メール配信機能を活用し、「ちゃいるす」利用者の中で、本町の情報受け取りを希望された方を対象に、本年 12 月 3 日より、予防接種の定期メール配信（毎月 5 日と 20 日の計 2 回）を開始しています。今後も引き続き、子育て支援などに関する情報提供の方法について研究していきたいと考えています。（子育て支援課）

粕田駅東土地区画整理事業の進捗は

その時の答  国の交付金が 5 割程度と厳しい状況により、遅れてきている。期間を 3 年延長し、平成 29 年度の完了を目指す。

その後現在は …… 粕田駅東特定土地区画整理事業においては、事業区域内の道路や宅地の整備が、平成 27 年度には、おおむね完了する見込みであり、今後、駅前広場や公園などの施設整備を順次進め、平成 29 年度での完成を目指して、事業を進めていきます。（都市整備課）

打越台グラウンドのトイレ改修を

その時の答  点検は 1 日おきに実施している。女性用と多目的トイレのドアは修繕した。天井板や壁の修繕など、今後、検討する。

その後現在は …… 打越台グラウンド内トイレの天井板と壁については、平成 26 年度中に修繕が完了しました。（生涯学習課）

お知らせ

■次回、平成 27 年度定例会 3 月会議は、
平成 28 年 3 月 3 日（木）からはじまります。

今回の 3 月会議に、請願・陳情・要望書の提出をされる方は平成 28 年 2 月 24 日（水）午後 5 時までに、精華町議会事務局（町役場 6 階）へ提出してください。

あなたも議会を傍聴しませんか
インターネット中継もご覧ください。

日程については、議会事務局へお問い合わせください。TEL：95-1908 FAX：95-3972

<メールアドレス> gikai@town.seika.kyoto.jp

議会だより・会議録が「精華町議会」ホームページより検索できます。http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/

街をつくる人

72

桜が丘四丁目地区
にこにこサロン桜が丘

気軽に、楽しく、地域と交流、 仲間を作って、介護



みなさんは「サロン」をご存じですか。私は、社会福祉協議会が全国で進めている活動ということを知り、「京都府女性の船」（京都府の男女共同参画事業）に参加した5年前に初めて知りました。

その後、地区福祉推進委員になって高齢者サロンは町内に27か所あるのに桜が丘地区で、四丁目だけサロンがないと知りショックを受けました。早速、自治会と華桜会（老人会）に相談し、社協や先輩サロンに協力して頂き、平成26年4月にボランティア19人で念願の「にこにこサロン桜が丘」をオープンすることができました。

発足から1年9か月、皆さんに



自由に参加して頂き、歌やおしゃべりを楽しみ、健康、防災、防犯などを学ぶ場にもなっています。町のバスでの「おでかけ」も楽しみです。夏祭りに「環境にやさしいアクリルたわし」を100個編んで配布し、盆踊りにも参加して地域の皆さんと一緒に活動するようになりました。

昨年12月の「ふれあいバザー」は、四丁目内外から1150点の提供品を頂きました。利用者さんも一



緒に300点も手作り品を作り、値段付けや販売は小学校地域委員のお母さんや班長さんも一緒にしました。「昔の遊びコーナー」で、若いお父さんや子どもたちに独楽回しで感動され、やりがいがありました。年末の「防災会」のお餅つきにも「昔取った杵柄」で参加させて頂きました。体力的に無理ができない年齢ですが、老若男女同じ場所に集い、一緒に何かをすることで、みんな笑顔になります。楽しさを共有できます。地域に居場所があることは素晴らしいと「サロン」を通じて感じています。

「にこにこサロン桜が丘」

毎月第3木曜日午後1時30分。桜が丘四丁目集会所にて開催。

にこにこサロン桜が丘 代表 錦 光栄



「ひまわりの中の世界」



佐伯圭太さん（1年）

「虫となかよしの世界」



三神陽人さん（2年）

「銀河鉄道の夜」



伊坂知陽さん（5年）



「紙風船を吹く友達」

おおぐち まな
大口真奈さん（3年）



「ダイナミック琉球」

いわ た しおり
岩田 菜さん（4年）



「伸びゆく木」

わかまつ ひな
若松日菜さん（6年）

表紙撮影者

“ひとこと”

伊藤 堅介 さん

（精華町文化協会・華写真クラブ）

昔から行われている神事で、以前は小正月であったが、今は成人の日に行われている。昨年の諸々に対する感謝と、さらに一年間の祈願を込めて……。

○撮影日：平成28年1月11日

○撮影場所：鞍岡神社（僧坊）

編集後記

新年を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。

さて、今回より新メンバー1名も加わり、私たち広報委員も気分新たに、より読みやすい紙面づくりに挑戦して

まいります。表紙・本会議・一般質問のレイアウトも一新し、新企画として常任委員会の研修報告も掲載しています。

これからも読みやすく、読みたくなる、「議会だより」にしかない情報誌を目指して発行していきます。

皆様のご意見・ご提案をお待ちしています。

広報常任委員会

委員長 三原 和久

副委員長 安宅 吉昭

村田 周子・宮崎 睦子・今方 晴美
塩井 幹雄・坪井 久行・内海富久子

議会事務局

TEL：0774-95-1908

FAX：0774-95-3972